



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社
 コード番号 9946 URL <http://www.ministop.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 信行
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 茂 (TEL) (043)212-6472
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
25年2月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	126,563	3.6	5,071	34.2	6,089	29.2	1,900	38.7
(注) 包括利益		24年2月期	4,640百万円(60.2%)		24年2月期	2,896百万円(23.3%)		

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益率
25年2月期	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	65.70	65.57	3.4	5.6	4.0
107.16	106.99	5.7	8.5	6.3	

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 50百万円 24年2月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年2月期	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	112,461	60,150	51.8	2,014.15
104,331	56,572	52.8	1,903.79	

(参考) 自己資本 25年2月期 58,253百万円 24年2月期 55,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
25年2月期	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	8,739	11,055	372	20,897
11,402	3,498	1,285	23,632	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期		22.00		22.00	44.00	1,272	41.1	2.3
26年2月期(予想)		22.50		22.50	45.00	1,301	68.5	2.2
		22.50		22.50	45.00		48.2	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,750	13.2	3,900	2.8	4,200	3.5	1,900	10.2	65.69
	143,800	13.6	6,100	20.3	6,700	10.0	2,700	42.1	93.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	29,372,774株	24年2月期	29,372,774株
期末自己株式数	25年2月期	450,691株	24年2月期	451,563株
期中平均株式数	25年2月期	28,922,179株	24年2月期	28,919,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	63,033	1.7	4,965	29.6	5,807	26.0	1,641	38.7
24年2月期	64,115	7.5	7,049	6.4	7,844	5.5	2,678	8.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
25年2月期	56.75		56.63				2,069.60	
24年2月期	92.61		92.46				1,999.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年2月期	99,768		59,933		60.0		2,069.60	
24年2月期	96,176		57,886		60.1		1,999.44	

(参考) 自己資本 25年2月期 59,856百万円 24年2月期 57,826百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	34,150	2.9	4,100	6.0	4,400	2.3	1,900	3.0	65.69	
通期	65,200	3.4	6,000	20.8	6,550	12.8	2,400	46.2	82.98	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析[時期の見通し]」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 繼続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 繼続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 追加情報	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

<連結業績の推移>

	2013年2月期 (当連結会計年度)	2012年2月期	2011年2月期
営業収入(百万円)	126,563	122,209	113,889
営業利益(百万円)	5,071	7,712	7,646
経常利益(百万円)	6,089	8,605	8,577
当期純利益(百万円)	1,900	3,099	3,414

<当社及び主要子会社の実績>

	ミニストップ(株)	韓国ミニストップ(株)
営業総収入(百万円)	63,033	53,317
営業利益(百万円)	4,965	497
経常利益(百万円)	5,807	768
当期純利益(百万円)	1,641	262

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災後の復興需要の下支えにより、緩やかな回復の兆しがみられたものの、個人消費は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもとで、「国内既存事業の差別化戦略」「成長戦略の多様化」「ミニストップグループ価値の向上」という基本方針に基づき、当社グループの成長に取り組んでおります。

当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収入1,265億63百万円（前期比103.6%）、営業利益50億71百万円（同65.8%）、経常利益60億89百万円（同70.8%）、当期純利益19億円（同61.3%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当期末店舗数は4,486店舗となり、前期末比で348店舗の増店となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)は、“2013年にお客さま評価No.1を獲得する！”というビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」を実現するために、積極的な投資を行ってまいりました。

「コーヒー」は、ミニストップのオリジナルコーヒー「M's STYLE COFFEE」の販売拡大を目指し、新型コーヒーマシンの導入、コーヒースタンド什器の刷新、販売促進活動の強化等を実施した結果、コーヒーの販売数、売上高は、前年実績を大きく上回りました。

「スイーツ」は、看板商品の「ソフトクリーム」を中心に商品開発を行い、「クレープソフト」や「フォンダンショコラソフト」等、新しい商品を発売いたしました。ソフトクリームを中心とした店内加工のスイーツの販売は、好調に推移いたしました。

「おにぎり」は、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」を取り扱う店舗を拡大いたしました。導入店舗数は、当期末で1,888店舗（前期比761店舗増）となりました。

イオンのグループシナジーの活用につきましては、デイリー商品や加工食品、調味料を中心としたイオンのブランド「トップバリュ」の品揃え拡大、「冬ギフト」のカタログの共通化等を実施いたしました。また、イオンの電子マネー「WAON」とモバイルクーポンの機能を一体化した「WAONポン！」による各種セールやキャンペーンを実施しました。

サービス部門では、エンターテイメント事業強化の一環としてマルチメディア端末「MINISTOP Lopp'i」を導入し、2月末時点で一部店舗を除き全店への設置が完了いたしました。これにより新たにチケットの販売や各種取次ぎサービス等の取り扱いが可能になりました。

また、お客様への情報発信としては、3月に公式キャラクター「ミミップくん」を誕生させ、ウェブサイトおよび

ソーシャル・ネットワーキング・サービス上で商品やキャンペーンの情報発信を強化いたしました。

以上の取り組みにより、店内加工ファストフードやデイリー、冷凍食品等は好調に推移したものの、加盟店を含む売上高は、夏場前半の低温の影響により夏物商材の販売が計画を下回ったこと、喫煙者数の減少や生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷により、客数が減少し、当初計画を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度における既存店1店1日当たりの売上高前期比は、コンビニエンスストア部門が93.0%、店内加工ファストフード部門が112.5%、合計で94.7%となりました。なお、当期より一部のプリペイド式サービスの計上基準を売上から手数料に変更しており、前年度と同基準で計算した場合、既存店1店1日当たりの前年同期比は97.9%（当年度の基準と比較した場合プラス3.2%）となります。

店舗開発では、採算性を重視した新規出店、施設内等の特殊立地店舗の開発を進めてまいりました。同時に既存加盟店には複数の店舗を経営して事業規模を拡大していただくことを推進してまいりました。また、エリアフランチャイズ事業を展開しておりましたエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク㈱より、11月1日付で会社分割による事業承継を行いました。これらの結果、新規出店は148店舗、閉店は69店舗、事業承継が43店舗となり、当期末店舗数は2,168店舗と前期末比で122店舗の増店となりました。

㈱れこっずは、関東地方と近畿地方でドラッグ&コンビニ店舗を展開しております、新規出店は7店舗、当期末店舗数は24店舗となりました。

ネットワークサービス㈱は、定温センター13か所、常温センター6か所を運営し、国内ミニストップ店舗およびれこっず店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、国内総店舗数は2,192店舗となり、当連結会計年度における国内事業の営業収入は726億22百万円（前期比99.3%）、営業利益は49億88百万円（同71.1%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ㈱は、新規出店が337店舗、閉店が120店舗となり、当期末（2012年12月末）店舗数は1,892店舗となりました。既存店1店1日あたりの売上高は、韓国経済の低迷、夏場の天候不順による客数減少等により前年を下回りました。

中国の青島ミニストップ有限公司は新規出店が24店舗、閉店が4店舗となり、当期末（同12月末）店舗数は49店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当期末（同12月末）店舗数は337店舗となりました。

ベトナムのG7・ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング・ジョイント・ストック・カンパニーの当期末（同12月末）店舗数は16店舗となりました。

これらの結果、海外の当期末店舗数は2,294店舗となり、当連結会計年度における海外事業の営業収入は539億41百万円（前期比109.9%）、営業利益は82百万円（同11.9%）となりました。

なお、カザフスタンのRTS—ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップは2013年1月にアルマティ市内に1号店を開店しております。

[次期の見通し]

次期につきましては、復興需要の本格化や公共事業の増加、円安等による企業の業績の緩やかな回復とともに、個人消費は一時の低迷から脱する兆しが見えてまいりました。その一方で、コンビニエンスストア市場は、少子高齢化および世帯人員の減少、健康意識や節約意識による消費者のライフスタイルの変化等により、激しく変化しております。コンビニエンスストア各社による出店競争は加速し、より一層厳しい環境となる見通しです。

このような状況が予想される中、当社は国内ミニストップ店舗の質の向上と将来のための取り組みを重点課題として定め、以下の施策を強化してまいります。

① 国内ミニストップ店舗の質の向上

i. 少子高齢化および世帯人員の減少等によるライフスタイルの変化に対応した品揃え、店舗づくりを推進いたします。イオンのブランド「トップバリュ」を中心に、デイリー商品や冷凍食品の品揃えを強化してまいります。

す。お客さまが日々の生活で必要とする商品を充実させることで、お客さまに毎日ご利用していただける店舗を目指してまいります。

- ii. お客様評価No. 1を獲得するというビジョンの実現に向けて、他チェーンとの差別化の基幹商品に位置付けておりますコーヒー、スイーツ、おにぎりにつきましては、以下の点に取り組んでまいります。
 - コーヒーは、品質の向上と選択の幅を広げる取り組みを進めてまいります。新たなお客様に購入していただける施策や、繰り返し購入していただける販売促進活動を行ってまいります。
 - スイーツは、当社の看板商品であるソフトクリームを中心とした商品開発を進め、さらなる差別化を推進してまいります。コンビニエンスストア部門のデザート「HAPPY RICH SWEETS」につきましても、和菓子の商品開発等を強化することで、お客様に新たな価値を提供してまいります。
 - おにぎりは、店内で加工する「手づくりおにぎり」の導入が2013年4月中に一部の店舗を除き全店で完了いたします。セントラル加工のおにぎりや弁当と組み合わせて、時間帯ごとのお客様のニーズに対応してまいります。
- iii. 店舗スタッフの教育プログラム「Yellowtail Program」を積極的に活用し、店舗の基本である「QSC（品質、サービス、クリンネス）+品揃え」レベルの向上を図り、お客様満足を高めてまいります。
- iv. 販売促進活動は、イオンの電子マネー「WAON」を中心に強化してまいります。キャンペーン等を通じて、「WAON」をお持ちの全てのお客さまにご来店していただけるように取り組んでまいります。また、マルチメディア端末「MINISTOP Loppi」を活用し、チケットの販売、新たな取り次ぎサービスの拡大、割引クーポンの発行等を行ってまいります。
- v. 店舗開発におきましては、開発本部と営業本部を一体化させることで、店舗商圈の変化に対応した出店や好立地への店舗の置き換えを進めてまいります。人口の維持、拡大が予測される首都圏と今後の成長が見込まれる東北地方への出店を拡大してまいります。既存加盟店には経営店舗数を増やして事業規模を拡大していただくことを継続して推進してまいります。

② 将来のための取り組み

- i. 個別こっちは、ドラッグ&コンビニとしての業態を確立し、関東地方と近畿地方を中心に店舗数の拡大を目指してまいります。
- ii. 海外事業では、韓国、中国、フィリピン、ベトナム、カザフスタンの出店数増加によるさらなる成長に努めています。また、インドネシアにおきましては2012年8月に現地のバハギア・ニアガ・レスタリ社とエリアフランチャイズ契約を結んでおり、2013年度中の出店を目指しております。

以上により、2014年2月期におきましては、連結営業収入は1,438億円（前期比113.6%）、連結営業利益は61億円（同120.3%）、連結経常利益は67億円（同110.0%）、当期純利益は27億円（同142.1%）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べて2億64百万円増加し、399億71百万円となりました。これは主に関係会社預け金が20億円減少しましたが、加盟店貸勘定が11億22百万円、商品が5億42百万円、未収入金が5億27百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて78億66百万円増加し、724億90百万円となりました。これは主に投資有価証券が25億76百万円、差入保証金が25億22百万円、リース資産が10億78百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて27億65百万円増加し、415億75百万円となりました。これは主に買掛金が11億30百万円、預り金が11億90百万円、未払金が3億52百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて17億87百万円増加し、107億35百万円となりました。これは主にリース債務が9億45百万円、長期預り保証金が6億48百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて35億77百万円増加し、601億50百万円となりました。これは主に当期純利益19億円の計上と配当金12億87百万円による減少、その他有価証券評価差額金16億76百万円、マイナス計上している為替換算調整勘定が9億3百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は27億34百万円減少し208億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて26億63百万円減少し、87億39百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億2百万円、減価償却費63億97百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて75億57百万円増加し、110億55百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出81億97百万円、差入保証金の差入による支出44億76百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて9億12百万円減少し、3億72百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額12億87百万円を計上しましたが、短期借入金が15億59百万円増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期
自己資本比率(%)	47.5	48.3	53.9	52.8	51.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.6	28.2	41.3	40.7	38.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	14.1	8.5	6.8	36.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1,610.9	1,083.0	754.2	430.5	192.9

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要施策としており、株式上場以来19年連続増配を実施してまいりました。内部留保金につきましては新規出店、既存店のリニューアル、情報システムや新規事業等に積極的に投資し、業績の一層の向上に努めてまいります。

当事業年度の利益配当につきましては、当中間期は前中間期と比較して1株につき50銭増配の22円50銭といたしました。期末配当金につきましても前期末と比較して1株につき50銭増配の22円50銭とし、年間配当金は1株当たり1円増配の45円となります。

また、次期の配当につきましては、配当性向50%を目指とし、業績に応じた配当を継続いたします。

(4)事業等のリスク

当連結会計年度において当社事業リスクは、2012年5月23日提出の有価証券報告書から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社4社及び関連会社3社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりあります。

【国内事業】

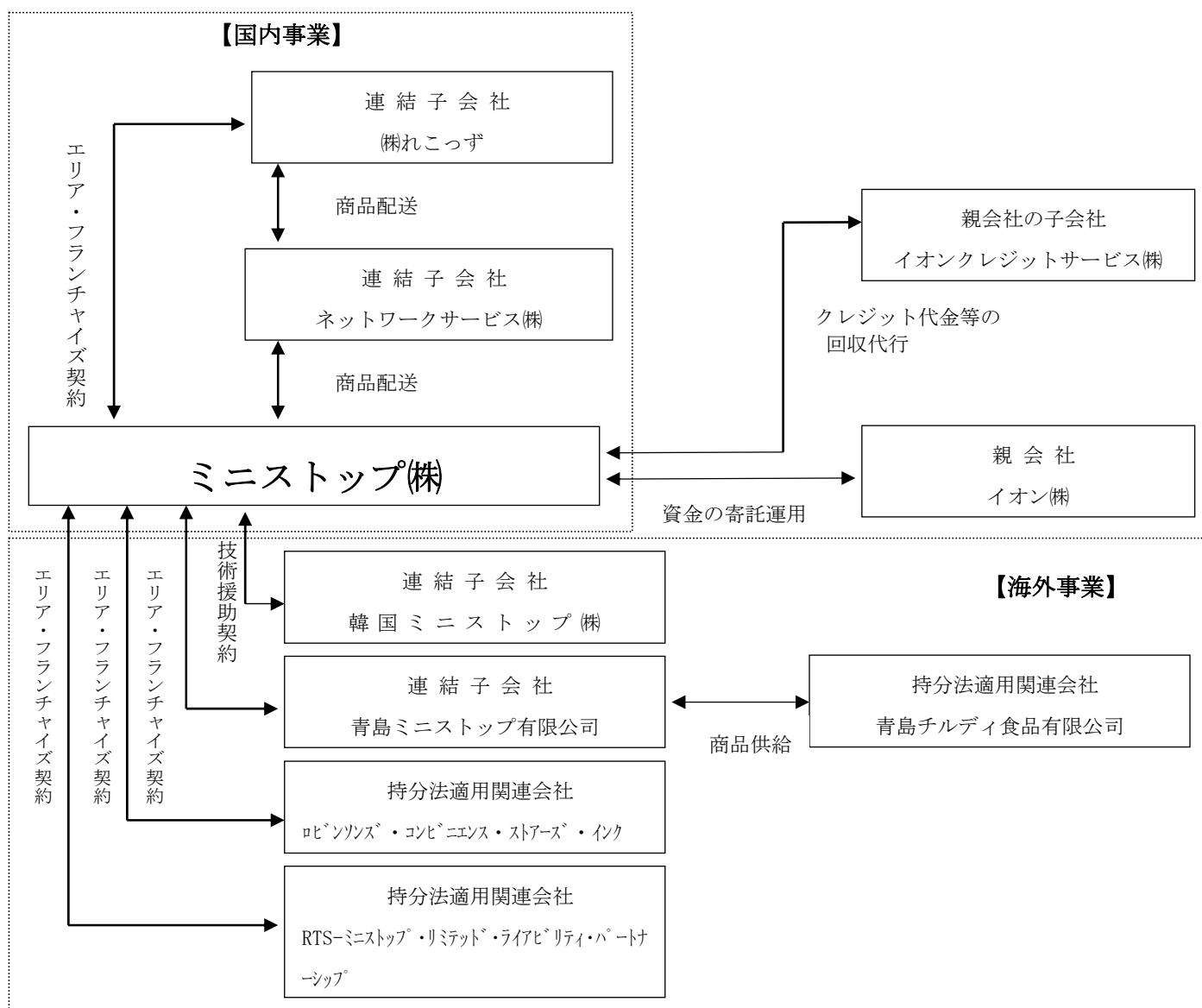
【国内事業】は、当社および国内子会社2社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社である「れこっず」は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるドラッグストアとコンビニエンスストアを融合したドラッグ&コンビニ事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス(株)は国内ミニストップ店舗および「れこっず」店舗への物流業務を行っております。

【海外事業】

【海外事業】は、海外子会社2社のほか、関連会社3社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業、連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。

当社は、当社の親会社であるイオン(株)及びその子会社等で構成しているイオングループの戦略的小型店事業区分に属しております。純粹持株会社であるイオン(株)と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしております。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社が属するイオングループでは“お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念を定めております。当社はこの基本理念を実践するために、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションを定めており、同時にグループで共有する「イオン行動規範」を行動基準として、正直で誠実な企業風土を醸成し、社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2)目標とする経営指標

持続的な成長を目指す当社の収益基盤は、店舗段階での売上総利益から粗利分配方式により得られるロイアルティ収入です。したがって、最優先すべき経営目標は各加盟店の収益向上であり、経営指標としては1店当たりの売上総利益高です。また、新規出店における投下資本利益率を精査する等、自己資本利益率の維持・向上も重要指標であると認識し、自己資本利益率（R.O.E）の向上に努めてまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

国内コンビニエンスストア業界では、少子高齢化や世帯人員の減少、健康意識や節約意識の高まりによるライフスタイルの変化等により、お客さまから求められる商品やサービスが大きく変わりつつあります。

このような状況の中で、当社は中長期的な経営戦略として、当社の強みである厨房を活用した店内加工ファストフードによる差別化、イオンのグループシナジーを活用した品揃えの充実により、お客さまに毎日ご利用いただける店舗を目指してまいります。店舗の「Q.S.C（品質、サービス、クリンネス）+品揃え」レベルの向上により、ミニストップブランドの価値向上に努めてまいります。

また、新たな成長戦略として、国内ではれこっずの出店拡大、海外ではアジアを中心とした店舗展開を進めてまいります。

(4)会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、以下の具体的施策を実施してまいります。

①ビジョンの実現

「2013年にお客さま評価N.o. 1を獲得する」というビジョンを実現するため、店舗の「Q.S.C（品質、サービス、クリンネス）+品揃え」レベルの向上への取り組みを継続してまいります。商品につきましては、競合他社との「食」に対する優位性を高めるため、コーヒー、スイーツ、おにぎりを差別化の柱として取り組んでまいります。

②消費者のライフスタイルの変化への対応

少子高齢化、世帯人員の減少等によるライフスタイルの変化に対応するため、お客さまのニーズにあった小容量の「トップバリュ」を開発してまいります。また、コンビニエンスストア部門の主力カテゴリーである米飯、デリカ、パン、デザート等につきましても、オリジナル商品の開発を継続して強化してまいります。

③デジタルシフトへの対応

ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の情報伝達チャネルの拡大により、社会的な知名度を高めてまいります。あわせて、お客さまへの情報発信だけでなく、販売促進活動にもつなげてまいります。

④地域特性に対応した出店

今後も人口が維持・拡大されると見込まれる地域におきましては、新規出店および店舗の置き換えによりシェアを拡大してまいります。また、今後の成長が見込まれる東北地方の出店も拡大してまいります。

れこっずにつきましては、関東地方、近畿地方を中心に出店を加速し、ドラッグ&コンビニ業態でN.o. 1チェーンとなることを目指してまいります。

⑤海外事業の拡大

当社は、韓国、フィリピン、中国、ベトナム、カザフスタンでミニストップ店舗を展開しております。今後も成長戦略の柱として、アジアを中心とした新たな地域にミニストップ店舗を出店することを推進してまいります。

⑥社会・環境への取り組み

当社グループは、コンプライアンスやリスクマネジメントを徹底し、特にコンビニエンスストア業界に求められる社会的な使命を果たすことにより、地域社会から信頼される企業でありたいと考えております。

社会活動につきましては、店頭の募金活動を通して小学校に花や苗木を贈る「花の輪運動」、毎月1回開催している上野恩賜公園清掃、福祉施設でのボランティア活動、地域の安全・安心なまちづくりに貢献するセーフティステーション活動等に積極的に取り組んでおります。

環境活動につきましては、店舗の営業活動によって発生する環境負荷を低減するため、太陽光発電設備の設置、店内設備の省エネ機器への入れ替え、LED照明の設置を進めてまいります。出店に際してはFSC（森林管理協議会）認証材を使用した100%国産材木造店舗の建設、既存店舗では、レジ袋削減等に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,999	14,619
加盟店貸勘定	3,957	5,080
商品	1,193	1,735
繰延税金資産	351	316
短期貸付金	18	18
未収入金	6,309	6,836
関係会社預け金	9,000	7,000
その他	4,007	4,552
貸倒引当金	129	186
流動資産合計	39,707	39,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,948	27,212
減価償却累計額	11,934	12,926
建物及び構築物（純額）	14,013	14,286
器具及び備品	31,051	34,631
減価償却累計額	19,892	22,966
器具及び備品（純額）	11,158	11,664
土地	459	380
リース資産	-	1,096
減価償却累計額	-	18
リース資産（純額）	-	1,078
建設仮勘定	167	408
その他	-	61
有形固定資産合計	25,799	27,878
無形固定資産		
ソフトウェア	1,528	1,900
のれん	17	14
その他	84	65
無形固定資産合計	1,629	1,980
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976	7,552
関係会社株式	1 405	1 470
長期貸付金	572	629
差入保証金	26,810	29,332
繰延税金資産	655	126
その他	1 4,084	1 4,782
貸倒引当金	311	262
投資その他の資産合計	37,194	42,630
固定資産合計	64,623	72,490
資産合計	104,331	112,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,519	6,650
加盟店買掛金	14,934	14,372
加盟店勘定	732	763
短期借入金	770	2,015
未払金	4,349	4,702
加盟店未払金	107	117
未払法人税等	1,520	723
預り金	9,640	10,830
賞与引当金	267	226
役員業績報酬引当金	71	28
店舗閉鎖損失引当金	45	39
その他	850	1,103
流動負債合計	38,810	41,575
固定負債		
リース債務	-	945
繰延税金負債	-	120
退職給付引当金	26	50
資産除去債務	1,688	1,790
長期預り保証金	6,531	7,179
その他	701	648
固定負債合計	8,948	10,735
負債合計	47,758	52,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	39,840	40,452
自己株式	797	795
株主資本合計	54,178	54,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,254	3,930
為替換算調整勘定	1,373	469
その他の包括利益累計額合計	881	3,461
新株予約権	60	76
少数株主持分	1,452	1,820
純資産合計	56,572	60,150
負債純資産合計	104,331	112,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業収入	122,209	126,563
営業原価	62,965	65,483
営業総利益	<u>59,243</u>	<u>61,079</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,369	4,375
広告宣伝費	4,364	5,198
従業員給料及び賞与	8,987	8,844
賞与引当金繰入額	267	226
役員業績報酬引当金繰入額	71	28
法定福利及び厚生費	1,500	1,592
地代家賃	18,126	19,950
賃借料	221	176
減価償却費	6,173	6,397
業務委託費	1,951	2,012
のれん償却額	4	4
その他	<u>6,493</u>	<u>7,202</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>51,531</u>	<u>56,008</u>
営業利益	<u>7,712</u>	<u>5,071</u>
営業外収益		
受取利息	651	686
受取配当金	147	151
違約金収入	115	147
その他	<u>83</u>	<u>169</u>
営業外収益合計	<u>998</u>	<u>1,154</u>
営業外費用		
支払利息	26	45
持分法による投資損失	53	50
支払補償費	-	14
レジ現金精算損	6	5
貸倒引当金繰入額	5	-
その他	<u>12</u>	<u>21</u>
営業外費用合計	<u>104</u>	<u>136</u>
経常利益	<u>8,605</u>	<u>6,089</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 120	1 117
貸倒引当金戻入額	54	-
減損損失戻入益	75	71
収用補償金	46	-
その他	78	10
特別利益合計	375	199
特別損失		
減損損失	2 1,494	2 2,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	755	-
店舗閉鎖損失	120	397
店舗閉鎖損失引当金繰入額	45	35
災害による損失	3 626	3 -
その他	213	28
特別損失合計	3,257	2,685
税金等調整前当期純利益	5,723	3,602
法人税、住民税及び事業税	2,732	1,983
法人税等調整額	152	179
法人税等合計	2,579	1,803
少数株主損益調整前当期純利益	3,144	1,799
少数株主利益又は少数株主損失()	45	101
当期純利益	3,099	1,900

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,144	1,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	1,676
為替換算調整勘定	311	1,094
持分法適用会社に対する持分相当額	40	71
その他の包括利益合計	247	2,841
包括利益	2,896	4,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,925	4,480
少数株主に係る包括利益	29	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,491	7,491
当期変動額	-	-
当期変動額合計	<u>-</u>	<u>-</u>
当期末残高	7,491	7,491
資本剰余金		
当期首残高	7,644	7,643
当期変動額	-	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	<u>1</u>	<u>0</u>
当期末残高	7,643	7,643
利益剰余金		
当期首残高	38,043	39,840
当期変動額	-	-
剩余金の配当	1,272	1,287
当期純利益	3,099	1,900
連結範囲の変動	29	-
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	<u>1,797</u>	<u>611</u>
当期末残高	39,840	40,452
自己株式		
当期首残高	802	797
当期変動額	-	-
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	<u>4</u>	<u>2</u>
当期末残高	797	795
株主資本合計		
当期首残高	52,377	54,178
当期変動額	-	-
剩余金の配当	1,272	1,287
当期純利益	3,099	1,900
連結範囲の変動	29	-
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	<u>1,800</u>	<u>613</u>
当期末残高	54,178	54,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,150	2,254
当期変動額	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>104</u>	<u>1,676</u>
当期変動額合計	<u>104</u>	<u>1,676</u>
当期末残高	2,254	3,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,095	1,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	903
当期変動額合計	277	903
当期末残高	1,373	469
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,054	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	2,579
当期変動額合計	173	2,579
当期末残高	881	3,461
新株予約権		
当期首残高	47	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	16
当期変動額合計	13	16
当期末残高	60	76
少数株主持分		
当期首残高	1,094	1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	368
当期変動額合計	357	368
当期末残高	1,452	1,820
純資産合計		
当期首残高	54,574	56,572
当期変動額		
剰余金の配当	1,272	1,287
当期純利益	3,099	1,900
連結範囲の変動	29	-
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	2,964
当期変動額合計	1,997	3,577
当期末残高	56,572	60,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,723	3,602
減価償却費	6,173	6,397
減損損失	1,494	2,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	755	-
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額（　は減少）	99	8
退職給付引当金の増減額（　は減少）	93	57
受取利息及び受取配当金	798	838
支払利息	26	45
持分法による投資損益（　は益）	53	50
固定資産除売却損益（　は益）	45	109
店舗閉鎖損失	28	252
加盟店貸勘定の増減額（　は増加）	81	1,033
たな卸資産の増減額（　は増加）	34	362
未収入金の増減額（　は増加）	1,167	415
仕入債務の増減額（　は減少）	1,483	401
加盟店借勘定の増減額（　は減少）	23	17
未払金の増減額（　は減少）	527	301
預り金の増減額（　は減少）	333	1,174
その他	130	141
小計	<hr/> 14,549	<hr/> 11,064
利息及び配当金の受取額	501	504
利息の支払額	26	45
法人税等の支払額	3,622	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 11,402	<hr/> 8,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,000
有価証券の償還による収入	4,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	5,970	8,197
有形固定資産の売却による収入	380	647
無形固定資産の取得による支出	443	1,058
貸付けによる支出	188	24
貸付金の回収による収入	111	78
差入保証金の差入による支出	3,555	4,476
差入保証金の返還による収入	2,284	2,670
預り保証金の預りによる収入	916	1,013
預り保証金の返済による支出	712	764
その他	819	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 3,498	<hr/> 11,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,307	1,559
短期借入金の返済による支出	2,379	850
配当金の支払額	1,272	1,287
自己株式の純増減額（　は増加）	0	1
ストックオプションの行使による収入	0	0
少数株主からの拝込みによる収入	59	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	45
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	6,641	2,734
現金及び現金同等物の期首残高	16,204	23,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	787	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,632	1 20,897

(5) 繼続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4 社

連結子会社の名称

ネットワークサービス株、(株)れこっず、韓国ミニストップ株、青島ミニストップ有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3 社

会社等の名称

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク

R T S -ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ

青島チルディ食品有限公司

当連結会計年度より、新たに設立したR T S -ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップおよび青島チルディ食品有限公司を、持分法の適用の範囲に含めております。

ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク、R T S -ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ、青島チルディ食品有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下の通りです。

ネットワークサービス株、(株)れこっず 2月末日

韓国ミニストップ株、青島ミニストップ有限公司 12月 31 日

韓国ミニストップ株および青島ミニストップ有限公司の決算日は12月 31 日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

提出会社及び国内連結子会社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

在外連結子会社

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

店舗・事務所	20～40年
--------	--------

建物附属設備	5～18年
--------	-------

構築物	5～20年
-----	-------

器具及び備品

看板工事	5～10年
------	-------

店舗什器他	3～6年
-------	------

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

契約期間に基づく均等額償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分と為替換算調整勘定に含めています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(プリペイド式サービスの受託販売取引)

従来、一部のプリペイド式サービスの受託販売取引については総額表示を行っておりましたが、当該取引の重要性が増したため、当連結会計年度から純額表示に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業収入及び営業原価は2億55百万円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
関係会社株式	405百万円	470百万円
その他（出資金）	—	40百万円
計	405百万円	511百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
建物及び構築物	11百万円	8百万円
器具及び備品	7百万円	4百万円
長期前払費用	101百万円	104百万円
計	120百万円	117百万円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度（自 2011年3月1日 至 2012年2月29日）

(単位 百万円)

用途	種類	場 所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	255	1,184
店舗	建物等	韓国	236	310
合計			491	1,494

当連結会計年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

(単位 百万円)

用途	種類	場 所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	279	1,694
店舗	建物等	韓国	290	529
合計			569	2,224

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度（自 2011年3月1日 至 2012年2月29日）

(単位 百万円)

種類	金額
建物及び構築物	905
器具及び備品	510
その他	78
合計	1,494

当連結会計年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

(単位 百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,270
器具及び備品	743
その他	210
合計	2,224

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.7~7.3%で割り引いて算定しております。

※3 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
固定資産・撤去・修繕費	95百万円	—
商品破損	307百万円	—
加盟店支援費	180百万円	—
その他	44百万円	—
計	626百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,566百万円
組替調整額	<u>一百万円</u>
税効果調整前	2,566百万円
税効果額	<u>△889百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,676百万円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	<u>1,094百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>71百万円</u>

その他の包括利益合計

2,841百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2011年3月1日 至 2012年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	453	0	2	451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 2千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	60
合計			—	—	—	—	60

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年4月14日 取締役会	普通株式	636	22.00	2011年2月28日	2011年5月9日
2011年10月5日 取締役会	普通株式	636	22.00	2011年8月31日	2011年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	636	22.00	2012年2月29日	2012年5月7日

当連結会計年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	451	1	2	450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	76
合計			—	—	—	—	76

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年4月12日 取締役会	普通株式	636	22.00	2012年2月29日	2012年5月7日
2012年10月3日 取締役会	普通株式	650	22.50	2012年8月31日	2012年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	650	22.50	2013年2月28日	2013年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)		当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)	
現金及び預金	14,999百万円	14,619百万円	
関係会社預け金	9,000百万円	7,000百万円	
負の現金同等物としての当座借越	△366百万円	△721百万円	
現金及び現金同等物	23,632百万円	20,897百万円	

2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は1,096百万円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う「国内事業」、および海外で事業活動を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、当社および国内子会社2社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社である株れこっずは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるドラッグ&コンビニ事業、連結子会社であるネットワークサービス(株)は、ミニストップおよび「れこっず」店舗への物流業務を行っております。

「海外事業」は、海外子会社2社のほか、関連会社3社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業、連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2011年3月1日 至 2012年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	73,143	49,065	122,209
セグメント間の内部営業収入又は振替高	223	10	233
計	73,367	49,075	122,443
セグメント利益	7,017	694	7,712
セグメント資産	59,991	15,365	75,357
その他の項目			
減価償却費	4,857	1,316	6,173
のれん償却額	—	4	4
持分法適用会社への投資額	—	405	405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,259	2,574	6,833

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	72,622	53,941	126,563
セグメント間の内部営業収入又は振替高	258	11	269
計	72,880	53,952	126,832
セグメント利益	4,988	82	5,071
セグメント資産	62,962	20,327	83,290
その他の項目			
減価償却費	4,744	1,652	6,397
のれん償却額	—	4	4
持分法適用会社への投資額	—	511	511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,793	2,586	9,380

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,357	83,290
全社資産（注）	28,973	29,171
連結財務諸表の資産合計	104,331	112,461

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2011年3月1日 至 2012年2月29日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	1,184	310	1,494

当連結会計年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	1,694	529	2,224

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
1 株当たり純資産額 1,903.79円	1 株当たり純資産額 2,014.15円
1 株当たり当期純利益 107.16円	1 株当たり当期純利益 65.70円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 106.99円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 65.57円

(注) 1. 1 株当たりの当期純利益額金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当連結会計年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,099	1,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,099	1,900
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,919	28,922
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	46	60
(うち新株予約権 (千株))	(46)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当金純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年2月29日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,572	60,150
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち新株予約権 (百万円))	(60)	(76)
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,452)	(1,820)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,059	58,253
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	28,921	28,922

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：青島ミニストップ有限公司

事業の内容：コンビニエンスストア事業

(2) 企業結合日

2013年4月予定

(3) 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司に対し、今後の出店を拡大させるために第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は82.0%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行う予定です。

3. 関係会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価

7億72百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,346	13,709
加盟店貸勘定	3,618	4,660
商品	503	482
貯蔵品	13	13
前払費用	1,629	1,773
繰延税金資産	318	272
短期貸付金	1	1
未収入金	6,092	6,611
関係会社預け金	9,000	7,000
1年内回収予定の差入保証金	1,362	1,460
その他	319	411
貸倒引当金	49	89
流動資産合計	37,157	36,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,736	20,961
減価償却累計額	8,440	9,101
建物（純額）	11,295	11,860
構築物	6,141	6,174
減価償却累計額	3,491	3,816
構築物（純額）	2,649	2,357
器具及び備品	22,066	21,871
減価償却累計額	15,315	16,178
器具及び備品（純額）	6,750	5,693
土地	459	380
リース資産	-	1,096
減価償却累計額	-	18
リース資産（純額）	-	1,078
建設仮勘定	167	408
その他	-	61
有形固定資産合計	21,322	21,840
無形固定資産		
ソフトウェア	1,371	1,765
その他	84	65
無形固定資産合計	1,455	1,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,955	7,531
関係会社株式	7,224	7,054
関係会社出資金	702	1,387
長期貸付金	2	1
長期前払費用	1,989	2,072
差入保証金	20,297	21,506
店舗賃借仮勘定	614	603
繰延税金資産	580	-
その他	536	533
投資損失引当金	357	644
貸倒引当金	305	256
投資その他の資産合計	36,240	39,789
固定資産合計	59,019	63,460
資産合計	96,176	99,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	839	764
加盟店買掛金	14,934	14,306
加盟店借勘定	587	520
未払金	3,492	3,884
加盟店未払金	107	117
未払法人税等	1,321	691
未払消費税等	86	-
未払費用	286	270
預り金	9,557	10,736
前受収益	118	173
賞与引当金	264	220
役員業績報酬引当金	71	28
店舗閉鎖損失引当金	45	39
その他	112	325
流動負債合計	31,824	32,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
リース債務	-	945
繰延税金負債	-	120
退職給付引当金	-	12
資産除去債務	1,688	1,790
長期預り保証金	4,579	4,721
長期前受収益	93	72
その他	102	92
固定負債合計	6,464	7,754
負債合計	38,289	39,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金		
資本準備金	7,645	7,645
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	7,645	7,645
利益剰余金		
利益準備金	1,872	1,872
その他利益剰余金		
別途積立金	37,000	38,500
繰越利益剰余金	2,359	1,212
利益剰余金合計	41,232	41,584
自己株式	797	795
株主資本合計	55,571	55,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,254	3,930
評価・換算差額等合計	2,254	3,930
新株予約権	60	76
純資産合計	57,886	59,933
負債純資産合計	96,176	99,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	38,607	39,904
その他の営業収入	5,391	5,347
営業収入合計	<u>43,999</u>	<u>45,251</u>
売上高		
売上高合計	20,116	17,781
営業総収入合計	<u>64,115</u>	<u>63,033</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	543	503
当期商品仕入高	15,345	13,746
合計	<u>15,888</u>	<u>14,250</u>
商品期末たな卸高	503	482
売上原価合計	<u>15,384</u>	<u>13,767</u>
売上総利益	<u>4,731</u>	<u>4,013</u>
営業総利益	<u>48,731</u>	<u>49,265</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,427	2,149
広告宣伝費	2,500	2,880
従業員給料及び賞与	7,355	6,931
賞与引当金繰入額	264	220
役員業績報酬引当金繰入額	71	28
法定福利及び厚生費	1,226	1,278
水道光熱費	367	362
地代家賃	15,630	17,101
賃借料	221	176
減価償却費	4,837	4,709
修繕費	868	787
旅費及び交通費	684	742
業務委託費	2,144	2,209
租税公課	499	459
その他	<u>3,582</u>	<u>4,263</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>41,681</u>	<u>44,300</u>
営業利益	<u>7,049</u>	<u>4,965</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	479	517
受取配当金	245	195
違約金収入	44	45
その他	29	106
営業外収益合計	799	865
営業外費用		
支払利息	-	3
支払補償費	-	14
レジ現金精算損	3	2
その他	1	3
営業外費用合計	4	23
経常利益	7,844	5,807
特別利益		
固定資産売却益	1 12	1 8
貸倒引当金戻入額	52	-
収用補償金	46	-
災害保険金収入	-	10
その他	70	-
特別利益合計	182	18
特別損失		
減損損失	2 1,184	2 1,694
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	755	-
店舗閉鎖損失	120	390
店舗閉鎖損失引当金繰入額	45	35
関係会社株式評価損	-	170
投資損失引当金繰入額	160	287
災害による損失	3 624	3 -
その他	188	8
特別損失合計	3,080	2,588
税引前当期純利益	4,946	3,237
法人税、住民税及び事業税	2,389	1,739
法人税等調整額	121	143
法人税等合計	2,267	1,596
当期純利益	2,678	1,641

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,491	7,491
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,491	7,491
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,645	7,645
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,645	7,645
その他資本剰余金		
当期首残高	1	0
当期変動額	-	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計	7,646	7,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,872	1,872
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872	1,872
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	35,000	37,000
当期変動額	-	-
別途積立金の積立	2,000	1,500
当期変動額合計	2,000	1,500
当期末残高	37,000	38,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,953	2,359
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	1,500
剰余金の配当	1,272	1,287
当期純利益	2,678	1,641
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	594	1,147
当期末残高	2,359	1,212
利益剰余金合計		
当期首残高	39,826	41,232
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,272	1,287
当期純利益	2,678	1,641
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	1,405	352
当期末残高	41,232	41,584
自己株式		
当期首残高	802	797
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	4	2
当期末残高	797	795
株主資本合計		
当期首残高	54,162	55,571
当期変動額		
剰余金の配当	1,272	1,287
当期純利益	2,678	1,641
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	1,409	354
当期末残高	55,571	55,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,150	2,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,676
当期変動額合計	104	1,676
当期末残高	2,254	3,930
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,150	2,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1,676
当期変動額合計	104	1,676
当期末残高	2,254	3,930
新株予約権		
当期首残高	47	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	16
当期変動額合計	13	16
当期末残高	60	76
純資産合計		
当期首残高	56,360	57,886
当期変動額		
剰余金の配当	1,272	1,287
当期純利益	2,678	1,641
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	1,692
当期変動額合計	1,526	2,046
当期末残高	57,886	59,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

店舗・事務所	20年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
器具及び備品	
看板工事	5～10年
店舗什器他	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

契約期間に基づく均等額償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しています。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(プリペイド式サービスの受託販売取引)

従来、一部のプリペイド式サービスの受託販売取引については総額表示を行っておりましたが、当該取引の重要性が増したため、当事業年度から純額表示に変更いたしました。

これにより、当事業年度の営業総収入及び売上原価は2億55百万円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
建物	11百万円	7百万円
構築物	0百万円	0百万円
器具及び備品	0百万円	0百万円
計	12百万円	8百万円

※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前事業年度（自 2011年3月1日 至 2012年2月29日）

(単位 百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	255	1,184

当事業年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

(単位 百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	279	1,694

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前事業年度（自 2011年3月1日 至 2012年2月29日）

(単位 百万円)

種類	金額
建物	717
構築物	188
器具及び備品	259
その他	19
合計	1,184

当事業年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

(単位 百万円)

種類	金額
建物	1,083
構築物	186
器具及び備品	345
その他	79
合計	1,694

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地についてでは固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。

※3 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
固定資産・撤去・修繕費	93百万円	—
商品破損	307百万円	—
加盟店支援費	180百万円	—
その他	43百万円	—
計	624百万円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2011年3月1日 至 2012年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	453	0	2	451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 2千株

当事業年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	451	1	2	450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 2千株

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
1 株当たり純資産額 1,999.44円	1 株当たり純資産額 2,069.60円
1 株当たり当期純利益 92.61円	1 株当たり当期純利益 56.75円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 92.46円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 56.63円

(注)1. 1 株当たりの当期純利益額金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	当事業年度 (自 2012年3月1日 至 2013年2月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,678	1,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,678	1,641
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,919	28,922
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	46	60
(うち新株予約権(千株))	(46)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2012年2月29日)	当事業年度 (2013年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	57,886	59,933
純資産額の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち新株予約権 (百万円))	(60)	(76)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,826	59,856
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	28,921	28,922

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社の青島ミニストップ有限公司が実施する第三者割当増資の引受を行い2013年3月28日にその払い込みを完了しました。

詳細につきましては、4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）をご参照ください。

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動 (2013年5月23日付予定)

・新任代表取締役 宮下 直行 (現 株式会社サンデー取締役兼当社顧問)

・退任代表取締役 阿部 信行 (現 当社代表取締役社長)

②その他の役員の異動 (2013年5月23日付予定)

・新任取締役候補

取締役 大池 学 (現 イオン株式会社戦略的小型店事業最高経営責任者兼まいばすけっと株式会社代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 田中 茂 (現 常務執行役員管理本部長)

・新任監査役候補

監査役 (非常勤) 岡野 文彦 (現 イオン北海道株式会社取締役)

監査役 (非常勤) 米谷 直 (現 イオン株式会社経理部)

・退任予定監査役

監査役 濱崎 洋行 (現 非常勤監査役)

監査役 松長 正三 (現 非常勤監査役)

③執行役員の異動 (2013年5月21日付)

・新任執行役員

執行役員 飯久保 明 (現 管理本部副本部長)

(2) その他

該当事項はありません。



2013年2月期

決算短信補足

目次

1. 概況	
連結業績	P1
単体業績	P5
2. 売上、売上総利益率の状況	P7
3. 国内店舗数の状況	P8
4. 地域別の状況(単体)	P9
5. サービスの状況	P10
6. 株式の状況	P11
7. 従業員の状況	P11

2013年4月
ミニストップ株式会社

コード番号 9946 東証第一部

1. 概況

(1) 連結業績

① 連結対象会社数

	12年2月期			13年2月期			増減		
	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外	計
連結対象会社	3	2	5	3	2	5	0	0	0
持分法適用関連会社	0	1	1	0	3	3	0	+2	+2
合計	3	3	6	3	5	8	0	+2	+2

② 損益計算書

(単位:百万円)

	11年2月期		12年2月期		13年2月期		14年2月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比		前期比
営業収入	113,889	104.6%	122,209	107.3%	126,563	103.6%	143,800	113.6%
加盟店からの収入	41,809	109.2%	44,923	107.4%	46,754	104.1%	-	-
その他	72,079	102.1%	77,285	107.2%	79,808	103.3%	-	-
営業総利益	55,925	105.9%	59,243	105.9%	61,079	103.1%	-	-
販売費及び一般管理費	48,278	99.0%	51,531	106.7%	56,008	108.7%	-	-
人件費	10,217	93.6%	10,826	106.0%	10,691	98.8%	-	-
広告宣伝費	3,287	98.0%	4,364	132.8%	5,198	119.1%	-	-
減価償却費	6,008	108.2%	6,173	102.7%	6,397	103.6%	-	-
設備費	17,905	104.2%	18,347	102.5%	20,126	109.7%	-	-
その他	10,859	92.5%	11,819	108.8%	13,594	115.0%	-	-
営業利益	7,646	188.4%	7,712	100.9%	5,071	65.8%	6,100	120.3%
営業外収益	980	103.1%	998	101.8%	1,154	115.7%	-	-
営業外費用	49	61.5%	104	211.5%	136	130.6%	-	-
経常利益	8,577	174.0%	8,605	100.3%	6,089	70.8%	6,700	110.0%
特別利益	397	54.2%	375	94.4%	199	53.0%	-	-
特別損失	3,285	123.7%	3,257	99.1%	2,685	82.5%	-	-
税金等調整前当期純利益	5,689	189.1%	5,723	100.6%	3,602	62.9%	-	-
法人税等合計	2,108	174.4%	2,579	122.3%	1,803	69.9%	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	3,144	-	1,799	57.2%	-	-
少数株主利益又は少数株主損益(△)	166	94.5%	45	27.2%	-101	-	-	-
当期純利益	3,414	210.3%	3,099	90.7%	1,900	61.3%	2,700	142.1%

③投資の状況

(単位:百万円)

	11年2月期	12年2月期	13年2月期	14年2月期(予想)
設備投資額	8,381	10,389	14,986	15,300
有形固定資産	4,897	6,390	8,321	9,050
リース資産	-	-	1,096	100
ソフトウェア	571	442	1,054	1,650
その他	2,914	3,556	4,515	4,500
減価償却費	6,009	6,173	6,397	7,180

④主な連結対象会社の状況

(単位:百万円)

	12年2月期				13年2月期			
	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益
ミニストップ(株)	64,115	7,049	7,844	2,678	63,033	4,965	5,807	1,641
韓国ミニストップ(株)	48,781	927	1,172	780	53,317	497	768	262

為替レート

	12年2月期	13年2月期
韓国	1ウォン=0.0721円	1ウォン=0.0709円

※韓国ミニストップの会計期間及び為替レートの期間は11年1月1日～11年12月31日と12年1月1日～12年12月31日になります。

※韓国ミニストップ(株)の営業収入には加盟店への商品供給高が含まれております。

⑤店舗数の状況

(単位:店)

	2012年2月期				2013年2月期				
	開店	閉店	純増	期末	開店	閉店	承継	純増	期末
ミニストップ(株)	109	-50	59	2,046	148	-69	43	122	2,168
(エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク株)	0	-10	-10	42	1	0	-43	-42	0
(株)れこっず	14	0	14	17	7	0	0	7	24
国内合計	123	-60	63	2,105	156	-69	0	87	2,192

	2012年2月期(11年12月末)				2013年2月期(12年12月末)				
	開店	閉店	純増	期末	開店	閉店	承継	純増	期末
韓国ミニストップ(株)	337	-64	273	1,675	337	-120	0	217	1,892
青島ミニストップ有限公司	17	-1	16	29	24	-4	0	20	49
連続海外計	354	-65	289	1,704	361	-124	0	237	1,941
ヒンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク	26	-30	-4	327	21	-11	0	10	337
持分法適用関連会社海外計	26	-30	-4	327	21	-11	0	10	337
G7-MINISTOPサービスアンドトレーディング	2	0	2	2	14	0	0	14	16
非連結会社海外計	2	0	2	2	14	0	0	14	16
海外合計	382	-95	287	2,033	396	-135	0	261	2,294
総合計	505	-155	350	4,138	552	-204	0	348	4,486

※海外の店舗数につきましては2012年2月期は11年12月末、2013年2月期は12年12月末の店舗数になります。

※2012年11月1日よりエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)43店舗はミニストップ(株)の直轄になりました。

⑥貸借対照表

(単位:百万円)

		11年2月期		12年2月期		13年2月期	
			増減		増減		増減
△	流動資産合計	35,244	-7,064	39,707	4,463	39,971	264
	有形固定資産合計	26,054	-3,358	25,799	-254	27,878	2,079
	無形固定資産合計	1,770	0	1,629	-140	1,980	350
	投資その他の資産合計	36,058	4,165	37,194	1,135	42,630	5,436
	固定資産合計	63,883	806	64,623	740	72,490	7,866
資産合計		99,127	-6,257	104,331	5,203	112,461	8,130
△	流動負債合計	37,732	-9,020	38,810	1,077	41,575	2,765
	固定負債合計	6,820	193	8,948	2,127	10,735	1,787
	負債合計	44,552	-8,826	47,758	3,205	52,311	4,553
△	株主資本合計	52,377	2,199	54,178	1,800	54,792	613
	その他の包括利益累計額合計	1,054	301	881	-173	3,461	2,579
	新株予約権	47	9	60	13	76	16
	少数株主持分	1,094	58	1,452	357	1,820	368
	純資産合計	54,574	2,568	56,572	1,997	60,150	3,577
負債純資産合計		99,127	-6,257	104,331	5,203	112,461	8,130

⑦連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	12年2月期	13年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,402	8,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,498	-11,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,285	-372
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	-45
現金及び現金同等物の増減額	6,641	-2,734
現金及び現金同等物の期首残高	16,204	23,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	787	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,632	20,897

⑧財務指標の状況

	11年2月期	12年2月期	13年2月期
平均総資本経常利益率	8.4%	8.5%	5.6%
平均自己資本当期純利益率	6.5%	5.7%	3.4%
平均総資本当期純利益率	3.3%	3.0%	1.8%
固定比率	118.1%	117.4%	124.4%
自己資本比率	53.9%	52.8%	51.8%
1株あたり当期純利益	118.1円	107.2円	65.7円
1株あたり純資産	1,847円	1,904円	2,014円

(2) 単体業績

① 単体損益計算書

	11年2月期	12年2月期		13年2月期		(参考:プリペイド式サービスが前年同基準の場合の前年同期比)	14年2月期(予想)
		前期比		前期比			
チェーン全店売上高	322,043	107.2%	355,525	110.4%	352,687	99.2%	102.6%
営業総収入	59,667	101.1%	64,115	107.5%	63,033	98.3%	-
加盟店からの収入	35,166	111.1%	38,607	109.8%	39,904	103.4%	-
その他	24,500	89.5%	25,507	104.1%	23,128	90.7%	-
営業総利益	45,610	106.5%	48,731	106.8%	49,265	101.1%	-
販売費及び一般管理費	38,988	98.2%	41,681	106.9%	44,300	106.3%	-
人件費	8,539	94.4%	8,917	104.4%	8,458	94.9%	-
広告宣伝費	1,737	84.3%	2,500	143.9%	2,880	115.2%	-
減価償却費	4,915	102.7%	4,837	98.4%	4,709	97.3%	-
設備費	15,110	107.0%	15,851	104.9%	17,277	109.0%	-
その他	8,685	89.6%	9,574	110.2%	10,974	114.6%	-
営業利益	6,622	210.3%	7,049	106.4%	4,965	70.4%	-
営業外収益	818	91.7%	799	97.6%	865	108.3%	-
営業外費用	8	16.3%	4	52.0%	23	551.0%	-
経常利益	7,432	186.2%	7,844	105.5%	5,807	74.0%	-
特別利益	169	29.0%	182	107.5%	18	10.2%	-
特別損失	2,863	113.3%	3,080	107.6%	2,588	84.0%	-
税引前当期純利益	4,739	231.2%	4,946	104.4%	3,237	65.5%	-
法人税等合計	1,828	187.4%	2,267	124.0%	1,596	70.4%	-
当期純利益	2,910	271.1%	2,678	92.0%	1,641	61.3%	-
							2,400 146.2%

※12年度第1四半期よりプリペイド式サービスの計上基準を売上から手数料収入に変更しております。

② 投資の状況

	11年2月期	12年2月期	13年2月期	14年2月期(予想)
設備投資額	5,241	6,897	11,455	12,950
有形固定資産	2,627	3,688	5,712	7,450
リース資産	-	-	1,096	100
ソフトウェア	512	403	1,047	1,400
その他	2,103	2,805	3,599	4,000
減価償却費	4,915	4,837	4,709	4,980

③貸借対照表

(単体:百万円)

		11年2月期		12年2月期		13年2月期	
			増減		増減		増減
△	流動資産合計	33,618	-4,620	37,157	3,539	36,307	-849
	有形固定資産合計	22,525	-2,159	21,322	-1,203	21,840	517
	無形固定資産合計	1,626	-19	1,455	-170	1,831	375
	投資その他の資産合計	34,677	2,031	36,240	1,563	39,789	3,548
	固定資産合計	58,829	-147	59,019	190	63,460	4,441
資産合計		92,447	-4,768	96,176	3,729	99,768	3,591
△	流動負債合計	31,375	-7,137	31,824	448	32,079	254
	固定負債合計	4,711	21	6,464	1,753	7,754	1,289
	負債合計	36,086	-7,116	38,289	2,202	39,834	1,544
△	株主資本合計	54,162	1,695	55,571	1,409	55,926	354
	評価・換算差額等合計	2,150	643	2,254	104	3,930	1,676
	新株予約権	47	9	60	13	76	16
純資産合計		56,360	2,347	57,886	1,526	59,933	2,046
負債純資産合計		92,447	-4,768	96,176	3,729	99,768	3,591

④財務指標の状況

	11年2月期	12年2月期	13年2月期
平均総資本経常利益率	7.8%	8.3%	5.9%
平均自己資本当期純利益率	5.3%	4.7%	2.8%
平均総資本当期純利益率	3.1%	2.8%	1.7%
固定比率	104.7%	102.1%	106.0%
自己資本比率	60.9%	60.1%	60.0%
1株あたり当期純利益	100.7円	92.6円	56.8円
1株あたり純資産	1,947円	1,999円	2,070円

2. 売上、売上総利益率の状況

(1) 平均日販・客数・客単価・売上総利益率

		11年2月期		12年2月期		13年2月期		(参考:プリペイド式サービスが前年同基準の場合の前年同期比)
		前期比		前期比		前期比		
既存店	CVS平均日販(千円)	431	100.5%	453	105.6%	422	93.0%	96.5%
	FF平均日販(千円)	40	99.8%	43	105.8%	48	112.5%	-
	合計平均日販(千円)	471	100.5%	495	105.7%	470	94.7%	97.9%
	平均客数(人)	887	100.2%	893	100.9%	874	97.7%	-
	平均客単価(円)	530	100.3%	554	104.8%	538	96.9%	-
全店平均日販(千円)		467	100.3%	493	105.6%	465	94.4%	-
新店平均日販(千円)		408	-	400	-	415	-	-
売上総利益率	CVS(%)	27.9%	-0.2%	26.9%	-1.1%	27.6%	0.7%	-
	店内加工FF(%)	50.9%	1.1%	51.4%	0.4%	51.3%	0.0%	-
	合計(%)	30.0%	0.0%	29.0%	-0.9%	30.1%	1.1%	-
	店日売上総利益高(千円)	140	100.3%	143	102.3%	140	97.9%	-

※12年度第1四半期よりプリペイド式サービスの計上基準を売上から手数料収入に変更しております。

プリペイド式サービスの売上を昨年と同基準で計算した場合の既存店日販への影響は3.2%になります。

(2) 商品群別 売上高前年同期比・構成比

	11年2月期		12年2月期		13年2月期		(参考:プリペイド式サービスが前年同基準の場合)	
	構成比	前年同期比	構成比	前年同期比	構成比	前年同期比	構成比	前年同期比
ファストフード	23.8%	106.6%	22.7%	105.5%	24.3%	106.6%	23.6%	106.6%
店内加工FF	8.7%	106.7%	8.7%	110.8%	10.4%	119.3%	10.1%	119.3%
セントラル加工FF	15.1%	106.6%	14.0%	102.5%	13.9%	98.8%	13.5%	98.8%
デイリー食品	12.9%	106.0%	12.1%	103.5%	12.1%	99.8%	11.7%	99.8%
加工食品	29.0%	106.3%	27.2%	103.8%	27.5%	100.0%	26.6%	100.0%
非食品	7.8%	99.4%	7.2%	102.3%	7.0%	96.5%	6.8%	96.5%
たばこ	24.6%	110.5%	28.3%	126.9%	28.7%	100.4%	27.7%	100.4%
サービス	2.0%	132.5%	2.5%	136.3%	0.3%	13.9%	3.6%	150.7%
会社計	100.0%	107.2%	100.0%	110.4%	100.0%	99.2%	100.0%	102.6%

※商品構成は以下のとおりです。

ファストフード

(店内加工FF) G-DOG、M's STYLE COFFEE、ソフトクリーム、手づくりおにぎり、中華まんなど店内で加工するFFなど

(セントラル加工FF) 米飯類、調理パン、惣菜、調理麺、サラダなど

デイリー食品 菓子パン、食パン、デザート、水産、畜産、農産、乳飲料、乳製品など

加工食品 菓子類、ソフトドリンク、アルコール飲料、調味料、嗜好品、アイスクリーム、インスタント食品など

非食品 化粧品、ハミガキ、洗剤、紙・衛生用品、衣料品、雑誌、新聞など

サービス コピー、ファクシミリなど(宅配便とギフトカードは売上に入れていません)

※12年度第1四半期よりプリペイド式サービスの計上基準を売上から手数料収入に変更しております。

プリペイド式サービスの売上を昨年と同基準で計算した場合の既存店日販への影響は3.2%になります。

3. 国内店舗数の状況

(1)期末店舗数(単体・国内エリアFC)

(単位:店)

ミニストップ単体	11年2月期	12年2月期	13年2月期
青森	-	-	38
岩手	-	-	5
宮城	93	95	108
福島	55	57	64
茨城	89	95	102
栃木	30	32	32
群馬	38	43	48
埼玉	159	159	164
千葉	184	193	194
東京	300	299	297
神奈川	137	140	142
福井	11	11	10
岐阜	96	101	108
静岡	136	140	153
愛知	206	211	219
三重	93	93	95
滋賀	6	6	6
京都	35	38	38
大阪	81	83	82
兵庫	36	41	41
奈良	11	11	12
徳島	13	13	16
香川	31	34	35
愛媛	7	7	10
福岡	119	122	129
佐賀	19	20	18
大分	2	2	2
合計	1,987	2,046	2,168

国内エリアFC	11年2月期	12年2月期	13年2月期
青森	46	37	-
岩手	6	5	-
エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク計	52	42	-
東京	-	3	3
神奈川	1	5	6
京都	-	1	2
大阪	-	2	3
兵庫	1	5	9
奈良	1	1	1
れこっす計	3	17	24
国内エリアFC合計	55	59	24
国内合計	2,042	2,105	2,192

※エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク株の43店舗は12年11月1日よりミニストップ株の直轄になりました。

(2)タイプ別店舗数(単体)

(単位:店)

	11年2月期	12年2月期		13年2月期		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
Sタイプ	75	-1	81	6	105	24
SLタイプ	227	-14	209	-18	191	-18
ALタイプ	11	-6	11	0	10	-1
CLタイプ	277	62	311	34	357	46
MLタイプ	1,284	118	1,332	48	1,409	77
サテライト	8	2	8	0	8	0
直営	105	-8	94	-11	88	-6
合計	1,987	153	2,046	59	2,168	122

※エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク株の43店舗は12年11月1日よりミニストップ株の直轄になりました。

(3)条件別店舗数(単体)

(単位:店)

	11年2月期	12年2月期		13年2月期		
		構成比	構成比	構成比	構成比	
24時間営業	1,944	97.8%	2,002	97.8%	2,112	97.4%
酒有り	1,924	96.8%	1,988	97.2%	2,096	96.7%
たばこ有り	1,859	93.6%	1,934	94.5%	2,065	95.2%
全店	1,987	100.0%	2,046	100.0%	2,168	100.0%

※エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク株の43店舗は12年11月1日よりミニストップ株の直轄になりました。

4. 地域別の状況(単体)

(1) 期末店舗数

(単位:店)

	11年2月期	12年2月期	13年2月期
東北	148	152	215
構成比	7.4%	7.4%	9.9%
関東	937	961	979
構成比	47.2%	47.0%	45.2%
北陸	11	11	10
構成比	0.6%	0.5%	0.5%
東海	531	545	575
構成比	26.7%	26.6%	26.5%
近畿	169	179	179
構成比	8.5%	8.7%	8.3%
四国	51	54	61
構成比	2.6%	2.6%	2.8%
九州	140	144	149
構成比	7.0%	7.0%	6.9%
会社計	1,987	2,046	2,168
構成比	100.0%	100.0%	100.0%

※エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)の43店舗は12年11月1日よりミニストップ(株)の直轄になりました。

(2) 開店・閉店数

(単位:店)

		11年2月期	12年2月期	13年2月期
東北	開店	4	8	23
	閉店	1	4	3
関東	開店	44	46	60
	閉店	57	22	42
北陸	開店	2	0	0
	閉店	0	0	1
東海	開店	22	30	43
	閉店	7	16	13
近畿	開店	8	13	6
	閉店	6	3	6
四国	開店	6	3	7
	閉店	2	0	0
九州	開店	9	9	9
	閉店	6	5	4
会社計	開店	95	109	148
	閉店	79	50	69

※エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)は含みません。

(3) 地域別売上高

(単位:百万円)

	11年2月期	12年2月期	13年2月期
東北	23,669	27,161	31,155
構成比	7.3%	7.6%	8.8%
関東	159,330	168,818	161,685
構成比	49.6%	47.5%	45.8%
北陸	1,770	1,952	1,682
構成比	0.5%	0.5%	0.5%
東海	90,560	95,577	95,227
構成比	28.1%	26.9%	27.0%
近畿	27,970	29,855	29,574
構成比	8.7%	8.4%	8.4%
四国	7,999	9,120	9,827
構成比	2.5%	2.6%	2.8%
九州	10,742	23,021	23,536
構成比	3.3%	6.5%	6.7%
会社計	322,043	355,508	352,687
構成比	100.0%	100.0%	100.0%

※エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)の43店舗は12年11月1日よりミニストップ(株)の直轄になりました。

5. サービスの状況

(1)電子マネーの利用状況(1日1店あたり・累計実績)

		12年2月期		13年2月期	
		前期比		前期比	
WAON	利用金額(店日)	25,708円	100.3%	27,942円	108.7%
	利用率	5.23%	-0.28	5.71%	+0.48
交通系	利用金額(店日)	6,265円	109.3%	6,586円	105.1%
	利用率	1.27%	+0.04	1.35%	+0.08
Edy	利用金額(店日)	3,942円	107.4%	3,878円	98.4%
	利用率	0.80%	+0.01	0.79%	-0.01
iD	利用金額(店日)	3,335円	1712.7%	3,628円	108.8%
	利用率	0.68%	+0.64	0.74%	+0.06
QP	利用金額(店日)	675円	-	798円	118.2%
	利用率	0.14%	-	0.16%	+0.02

※店日の利用金額につきましては、取扱金額を総営業日数で割っております。

(2)料金収納業務の状況

(単位:百万円、千件)

	12年2月期		13年2月期	
		前期比		前期比
預かり金額	306,483	100.7%	321,643	104.9%
取り扱い件数	30,999	100.8%	31,740	102.4%

6. 株式の状況

(1) 株式保有状況

	11年2月期		12年2月期		13年2月期	
	株式数	株主数	株式数	株主数	株式数	株主数
個人等	4,789,989	19,900	5,059,579	21,780	5,730,940	25,307
金融機関	3,784,439	33	3,598,339	33	3,062,939	34
金融商品取引業者	415,416	27	122,695	26	439,320	28
その他国内法人	16,502,057	224	16,506,041	218	16,533,635	219
外国法人等	3,426,961	147	3,634,557	147	3,155,249	146

※自己株式は除いております。

発行済株式総数	29,372,774	29,372,774	29,372,774
総株主数	20,332	22,205	25,735

(2) 大株主の状況

氏名又は名称		所有株式数(千件)	発行済株式総数に対する所有株式総数の割合(%)
1 イオン株式会社		13,929	47.42
2 株式会社コクス		687	2.33
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		666	2.27
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		537	1.82
5 イオンクレジットサービス株式会社		403	1.37
6 マックスバリュ西日本株式会社		392	1.33
7 ミニストップ協力会		305	1.03

※自己株式(450,691株)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

※持株比率は自己株式(450,691株)を控除して算出しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

7. 従業員の状況

	11年2月期		12年2月期		13年2月期	
	前期比		前期比		前期比	
従業員	869人	103.9%	864人	99.4%	893人	103.4%
契約制及びPA等	1,130人	78.7%	1,229人	108.8%	1,003人	81.6%
合計	1,999人	88.0%	2,093人	104.7%	1,896人	90.6%

※パートタイマーは1日8時間勤務として換算した人数となります。